

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社

コード番号 8783 URL http://www.groundfa.com

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野久久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	104	—	△37	—	△35	—	△68	—
20年3月期第3四半期	219	△49.3	80	△65.7	81	△65.1	48	△64.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△4,336.19	—
20年3月期第3四半期	3,029.42	3,021.68

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	1,101	—	1,096	99.6	—	99.6	72,908.43	—
20年3月期	1,215	—	1,208	99.2	—	99.2	75,168.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,096百万円 20年3月期 1,206百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190	△29.6	0	△100.0	2	△97.6	△32	—	△2,080.26

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,045株 20年3月期 16,045株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,000株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 15,772株 20年3月期第3四半期 16,020株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月21日に平成20年5月15日に発表している通期業績予想を修正しておりますが、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益を変更しております。その他の業績予想数値については変更ありません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発するサブプライム・ローン問題による世界的な金融市場の混乱や、為替相場の急激な変動等による輸出関連企業の業績悪化や、それに伴う雇用環境の著しい悪化など、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、金融市場混乱に伴う信用収縮が大きく影響し、金融機関等による不動産関連案件に対する融資資金の提供が減少するなか、不動産取引の流動性が著しく低下しております。また、不動産関連企業の経営破綻が相次いで発生するなか不動産市況は低迷を続けており、証券化手法による新規ファイナンス案件の組成ニーズが極端に落ち込むなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社はオフィス等の新規取得案件等のアレンジに取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益104,830千円、経常損失35,908千円、四半期純損失68,390千円となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	21年3月期第3四半期累計期間	20年3月期第3四半期累計期間
ストラクチャリング業務収益(千円)	78,438	200,115
アドバイザー業務収益(千円)	7,698	5,621
投融资業務収益(千円)	4,780	8,282
その他営業収益(千円)	13,913	4,990
合計(千円)	104,830	219,010

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、1,101,496千円となり、前事業年度に比較して113,976千円減少しました。これは主に現金及び預金が64,691千円減少したことや、投資有価証券が32,045千円減少したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ2,713千円減少し、4,589千円となりました。これは主に前受金の減少(2,362千円から一千元へ2,362千円減)及び繰延税金負債の減少(847千円から一千元へ847千円減)等によるものです。

純資産は、四半期純損失の計上等に伴い1,096,907千円となり、前事業年度末比111,262千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は775,324千円となり、前事業年度末比63,716千円の減少となりました。これは、税引前四半期純損失が65,615千円となったことや、自己株式の取得等に伴い財務活動の結果使用した資金が40,630千円となったこと等によるものであります。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23,085千円となりました。これは主に税引前四半期純損失が65,615千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において投資活動を行っていないため、該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40,630千円となりました。これは配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想数値につきましては、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益を変更しておりますが、その他の業績予想数値は、平成20年10月21日に発表しております業績予想から変更ありません。

詳細につきましては、平成20年10月21日に開示している「特別損失の発生及び平成21年3月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、当事業年度に係る原価償却費の額を期間按分して算定する方法をとっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,349	839,040
営業未収入金	1,739	520
有価証券	100,000	100,000
前払費用	3,605	4,427
未収還付法人税等	17,438	18,057
その他	4,149	15,555
流動資産合計	901,281	977,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	5,239
減価償却累計額	△1,791	△1,321
建物(純額)	3,447	3,918
工具、器具及び備品	4,269	4,269
減価償却累計額	△2,489	△2,035
工具、器具及び備品(純額)	1,780	2,233
有形固定資産合計	5,227	6,151
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	123	178
無形固定資産合計	211	267
投資その他の資産		
投資有価証券	153,775	185,820
拠出金	10,000	10,000
破産更生債権等	2,303	—
繰延税金資産	—	3,405
差入保証金	34,115	34,115
貸倒引当金	△5,419	△1,890
投資その他の資産合計	194,775	231,451
固定資産合計	200,214	237,870
資産合計	1,101,496	1,215,472
負債の部		
流動負債		
未払金	3,394	2,838
前受金	—	2,362
預り金	1,194	1,253
繰延税金負債	—	847
流動負債合計	4,589	7,302
負債合計	4,589	7,302

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金	348,475	348,475
利益剰余金	459,487	543,922
自己株式	△24,730	—
株主資本合計	1,096,907	1,206,072
新株予約権	—	2,097
純資産合計	1,096,907	1,208,170
負債純資産合計	1,101,496	1,215,472

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
営業収益	104,830
業務収益	90,917
その他の営業収益	13,913
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	23,580
給料	46,631
貸倒引当金繰入額	3,529
支払手数料	25,818
その他の販売費及び一般管理費	42,677
販売費及び一般管理費合計	142,236
営業損失(△)	△37,405
営業外収益	
受取利息	873
受取配当金	275
還付加算金	633
営業外収益合計	1,781
営業外費用	
支払手数料	284
営業外費用合計	284
経常損失(△)	△35,908
特別利益	
新株予約権戻入益	2,337
特別利益合計	2,337
特別損失	
投資有価証券評価損	32,045
特別損失合計	32,045
税引前四半期純損失(△)	△65,615
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	2,557
法人税等合計	2,774
四半期純損失(△)	△68,390

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
営業収益	28,096
業務収益	14,443
その他の営業収益	13,652
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	7,860
給料	15,447
貸倒引当金繰入額	1,225
支払手数料	7,604
その他の販売費及び一般管理費	13,804
販売費及び一般管理費合計	45,942
営業損失(△)	△17,845
営業外収益	
受取利息	98
営業外収益合計	98
営業外費用	
支払手数料	230
営業外費用合計	230
経常損失(△)	△17,977
税引前四半期純損失(△)	△17,977
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等合計	72
四半期純損失(△)	△18,050

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△65,615
減価償却費	979
ストックオプション費用	240
新株予約権戻入益	△2,337
投資有価証券評価損	32,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,529
受取利息及び受取配当金	△1,148
営業債権の増減額(△は増加)	8,915
未払金の増減額(△は減少)	411
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,091
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,303
その他	△1,312
小計	△24,504
利息及び配当金の受取額	1,148
法人税等の支払額	△17,787
法人税等の還付額	18,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△24,730
配当金の支払額	△15,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,716
現金及び現金同等物の期首残高	839,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,324

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 営業収益	219,010
II 営業費用	
1. 匿名組合出資損失	—
2. 販売費及び一般管理費	138,712
営業費用合計	138,712
営業利益	80,297
III 営業外収益	1,482
IV 営業外費用	—
経常利益	81,779
V 特別利益	601
VI 特別損失	—
税引前四半期純利益	82,381
法人税、住民税及び事業税	28,855
法人税等調整額	4,992
四半期純利益	48,532

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	82,381
減価償却費	1,247
ストックオプション費用	1,030
受取利息及び受取配当金	△1,482
営業債権の増減額(△は増加額)	△883
営業債務の増減額(△は減少額)	—
未払金の増減額(△は減少額)	214
未払消費税等の増減額(△は減少額)	△5,507
匿名組合出資金の増減額(△は増加額)	7,958
その他	△8,600
小計	76,358
利息及び配当金の受取額	1,482
法人税等の支払額	△82,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
保証金の差入による支出	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△23,851
株式の発行による収入	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,501
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△31,876
VI 現金及び現金同等物の期首残高	975,581
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	943,704